

第390回

令和6年12月

定例県議会

大規模災害のリスクが増大する中、自助・共助の精神と実践を担う「防災士」の県内登録数(約25000人)が、「全国一」となりました。ハード・ソフトの両面から、更なる地域防災力を向上させます。令和5年度の愛媛への移住者は7,254人(内西条市へは787人)、組織的バックアップで魅力創造を支援し定住をはかります。

予算案4件・条例案6件・その他案件5件などが審議可決されました。(詳しくはHPをご覧ください。)

愛媛県

令和6年度12月

会計	12月補正予算額	12月現計予算額	対前年度比
一般会計	87億3,313万円	7,595億2,108万円	93.08%
企業会計(3会計)	11億8,510万円	705億9,461万円	101.26%

令和6年度12月補正予算の概要

1. 当面措置が必要な経費 32億3,653万円

- ① 児童手当制度実施事業費 666万円
児童手当について、児童手当法の一部改正により、令和6年10月分から新たに高校生年代が支給対象になるなど制度が拡充されたことに伴い、市町への負担額を増額
- ② 児童扶養手当支給事業費 3,732万円
ひとり親家庭等に支給している児童扶養手当について、児童扶養手当法の一部改正により、令和6年11月分から所得制限限度額が引き上げられるなど制度が拡充されたことに伴い、支給額を増額(県支給対象は町分のみ)
- ③ 公立高等学校等奨学給付金交付事業費 8,269万円
- ④ 私立高等学校等奨学給付金交付事業費 1,528万円
低所得世帯の高校生等の教育費負担の軽減に向け、授業料以外の教育費(教科書費等)として支給している給付金について、住民税の定額減税の影響による交付世帯の増加に伴い増額
対象校種: 高等学校(専攻科含む)、中等教育学校(後期課程)、高等専門学校(1~3年)等
- ⑤ 公立学校情報機器整備基金積立 30億5,960万円
令和4年度までに整備した公立学校の児童生徒1人1台端末や入出力支援装置の更新整備を計画的に進めるため、国の補助金を原資として、その資金を積立て
- ⑥ 県試験研究機関等の機能強化に向けた設備・機器の整備 3,352万円
- ⑦ 県立特別支援学校の教育環境の充実に向けた機器の整備 146万円



2. 人事委員会勧告に基づく給与改定等 66億8,170万円

給与改定 65億2,498万円

- (1) 一般職 65億2,175万円
(一般会計53億6,047万円、企業会計11億6,128万円)
【給与改定の概要】(人事委員会勧告どおり)
<一般職> 1 給与改定率 2.93%
2 期末・勤勉手当の年間支給割合の変更
<実施時期> 6年4月1日(期末・勤勉手当6年12月1日)
- (2) 特別職 323万円
(一般会計317万円、企業会計6万円)

区分	職員数
一般会計	2万1,708人
一般職員	4,238人
警察職員	2,863人
学校職員	1万1,701人
会計年度任用職員	2,906人
企業会計	2,829人
一般職員	2,116人
会計年度任用職員	713人
合計	2万4,537人

児童手当改定

1億5,672万円
【児童手当】
(一般会計1億3,296万円、
企業会計2,376万円)



デジタルで地域の稼ぐ力を強化する「トライアングルエヒメ」の取組み

県では、デジタル技術を活用して地域課題の解決や産業の稼ぐ力の強化を図るため、先駆的デジタル技術を持つ企業を全国から愛媛県内各地へ呼び込み、産業・くらし・行政の各分野で実装する「トライアングルエヒメ」に取り組んでおり、令和4~6年度の3年間で、約100件のプロジェクトが展開されています。

【主なプロジェクト】

- 柑橘産地全体に通信インフラや土壌水分センサを設置し、柑橘名人の高収量・高品質な栽培技術を共有して競争力強化
- 中小ものづくり企業の現場従業員が、自社の課題解決に最適なアプリを自ら開発し、業務効率化や外注費の削減に成功

